

無料職業紹介所（ジョブかがわ）を開設

社団法人 香川県労働者福祉協議会（会長 小川 俊）は7月1日より無料職業紹介所**ジョブかがわ**（愛称）を同協議会内（高松市番町3 - 5 - 15 四国労金番町ビル2階）に開設する。

社団法人 香川県労働者福祉協議会（以下労福協）は、求職者の早期就職を目的に、県下の求人求職情報を収集し、求職者の希望・適性・経験を見極めたうえで求人企業に紹介する事業を開始する。

情報収集は、労福協のスタッフが企業訪問をすることと、ハローワークを中心に就職情報機関との連携により行う。

労福協は香川県の委託事業として「労働相談」を行っているが、昨年度の相談件数154件のうち約70%にあたる106件が労働条件に関する苦情やトラブルとなっている。これは就職時に労働条件を明記した労働契約書を交わしていないことに起因しており、労福協の「ジョブかがわ」が紹介する就職については労働契約書の取り交わを促し、就職後のトラブルを回避していく。

必要に応じてビジネスマナーの講習を行い、就職後のスキル向上の一環とする。

また、就職後も面談や電話によるフォローアップを行い、アフターケアにつとめる。

以上

資料（別紙1）(社)香川県労働者福祉協議会無料職業紹介所について

連絡先 社団法人香川県労働者福祉協議会（担当 水野 惇）
住所 高松市番町3 - 5 - 15 四国労金番町ビル2階
電話 087 - 833 - 4253（FAX087 - 833 - 4253）

資料(別紙1)(社)香川県労働者福祉協議会無料職業紹介所について

はじめに

1999年(平成11年)12月に改正職業安定法が施行され、職業紹介事業の制度が大きく変わり、職業紹介事業が労働力需給調整に果たす役割が拡大された。つまり、職業紹介事業者の取り扱う職種範囲・紹介手数料及び許可基準・許可手続き等についての規制緩和がなされ、2004年(平成16年)3月には新たな改正職業安定法が施行され事業主許可制への移行・求職者手数料の徴収が可能な範囲の拡大・兼業禁止規制の撤廃・労働者派遣事業との兼業要件の撤廃をはじめ、多面的な規制改革が行われた。これにより、職業紹介事業の役割が大きく拡大され、職業紹介事業に対して、労働力需給調整に関する社会的ニーズが急速に高まってきた。

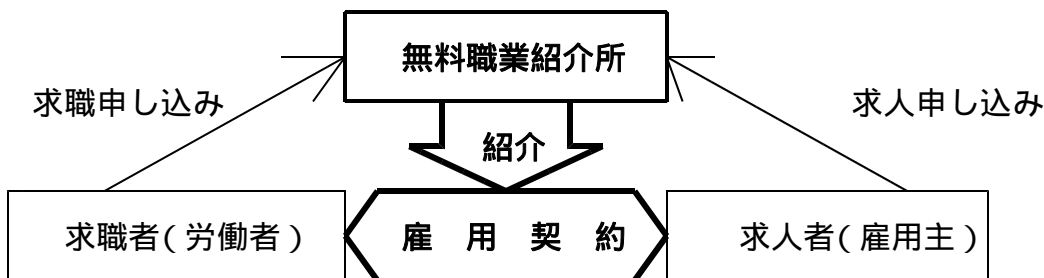
また、職業紹介所(責任者)に対しては、個人情報の保護等求職者保護や職業紹介事業の健全化による事業の発展が望まれている。

こうした背景の中で、求職者の役に立つ情報の提供と就労条件の明確化により、就職後のトラブルを未然に防止する職業紹介所の存在が強く求められている。香川労福協の無料職業紹介所は求人、求職情報の掘り起こしはもとより求職者の適性・経験・能力を見極めた雇用契約を促し、求人者・求職者両サイドから信頼される紹介所を目指す。

1、無料職業紹介所開設の意義

近年、雇用を取り巻く環境は、社会構造の変化、労働者の就業意識の変化、労働力需給ニーズの変化等により大きく変わってきた。この環境変化に伴ない、1949年に採択されたILO96号(営利を目的として運営される有料職業紹介事業の漸進的廃止及び他の職業紹介所の規制と一部例外的許可)も1997年に新たに採択されたILO181号条約(民間の職業紹介事業の運営を認め、そのサービスを利用する求職者を保護するために必要な枠組みについて規定)で大きく内容が変更された。これを受け職業安定法も1999年と2004年に改定され、新しい労働市場のルール作りがなされた。これらの一連の法改正により、労働者の雇用の安定を目指して、従来は公的機関が中心であった職業紹介事業に民間の進出が可能となった。公共及び民間の各機関がそれぞれの特性を活かし労働力の需給調整が円滑且つ的確に行われることが期待されている。香川労福協も職業安定法の主旨に鑑み、労働力需給のミスマッチを解消し、労働者の権利保護の確保を目的に無料職業紹介所を開設する。これにより、労働者(求職者)の立場に立った職業紹介事業が展開できることとなった意義は大きい。

2、無料職業紹介所の職業紹介システム



求職申し込み

求職者によるキャリア登録と詳細な求職相談を行う。

求人申し込み。

労福協スタッフによる求人情報収集を行う。

会員からの情報収集を行う。

ハローワークや職業紹介誌等から求人情報を得る。

求人情報の提供及び紹介

当無料職業紹介所での相談と紹介及びインターネットや求人情報誌の閲覧。

求人企業向け情報提供サービスの実施。

雇用契約

雇用契約書の作成・締結を行う。

その他

マナー講習の開催。

各種研修会の紹介

3、定年退職者の再就職支援

今後の日本の雇用環境は景気の持ち直しによりやや好転は見込めるものの労働力需給のミスマッチやニート更には定年退職者の再就職問題等課題は多い、特に団塊世代が定年を迎える2007年（平成19年）以降は急激な労働力不足を招来することが予測されている。経験豊かな方の労働力不足は日本経済の将来を危うくするものであるが、定年延長による雇用延長や再就職のシステムが十分に構築されていない。労働者にとっても退職から年金受給年齢までの生活基盤の確立は深刻な問題である。このような環境の中で当無料職業紹介所は経験豊かな定年退職者の人材登録を行い、定年退職者の再就職支援にも注力していく。

以上